

令和6年11月22日

【文部科学省】

【概要書】

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和5年度特定公募型研究開発業務
（先端国際共同研究推進基金）に
関する報告書及び同報告書に付する
文部科学大臣の意見

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和5年度「特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）」 に関する国会報告の概要

（基金の執行状況及び管理状況）

- 国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた戦略的・機動的な国際共同研究開発を実施するため、令和4年度に506億円の基金を造成し「先端国際共同研究推進事業」及び「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」を創設した。令和5年度には、当初予算として1億円、補正予算として715億9,000万円を追加造成した。この一部により「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」を創設した。
- 令和5年4月1日付で、先端国際共同研究推進事業に係るプログラム準備室を、先端国際共同研究推進室に改変し、「先端国際共同研究推進事業」を運営する体制整備を進め、さらに基金の運用を行った。また、さくらサイエンスプログラム推進本部と連携して「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」を運営する体制を整備した。加えて同日付で、グローバル・スタートアップ・キャンパス先行研究準備室を、グローバル・スタートアップ・キャンパス先行研究推進部に改組し、国によりグローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究の実施方針が策定され次第、速やかに実行するための体制整備を進め、さらに基金の運用を行った。
- 基金の残額 1,218億円※（令和5年度末現在）は令和6年度以降の研究費等に充当予定。
- ※ 「先端国際共同研究推進事業」における残額は 437億円、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」における残額は 636億円、「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」における残額は 146億円であり、計 1,218億円。

（文部科学大臣の意見の概要）

- 透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。
- 「先端国際共同研究推進事業」については、科学技術先進国との緊密な連携のもと、事業開始後初の公募を実施し、優れた課題を採択するなど、着実に事業運営を実施した。
- 「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」については、今後国によりグローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究の実施方針が策定され次第、速やかに先行研究の実行に着手することが必要である。
- 「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」については、文部科学省等と調整を図りつつ、体制・規則等の整備を進めるとともに、事業の実施に向けたASEAN諸国との調整を行うなど、着実に事業運営を実施した。